

知事と政策連携団体代表者の意見交換 議事概要

1 団体名

(公財) 東京都都市づくり公社

2 実施日時

令和元年7月19日(金) 11時25分～11時37分

3 出席者

- ・団体側出席者：大原理事長、
安部市街地整備部長(都市整備局)
- ・都側出席者：小池知事、遠藤総務局長、武市財務局長、
小林行政改革推進部長

4 議事概要

○小池知事

2022年問題というのは非常に大きな課題である。都としては、緑をこれ以上減らさないと決めているが、どうすればいいかが具体的に問われるわけで、そこは知恵の出どころであろう。

木密対策については、もう一步加速していく必要がある。災害時のことを考えると、命に関わる問題である。いい知恵があれば伺いたい。

○大原理事長

平凡なようだが、何度も足を運び、誠意を持って説得をする。それを私たちは日常的にやっており、ノウハウも熱い情熱もあるため、それをまずぶつけていく。同意が得られるまで頑張る。

○小池知事

古い土地は住民の絆が強いこともある。コミュニティごと移動してもらうのは難しいにしても、いろいろなチャレンジの中で、更なる工夫などお願いしたい。

○武市財務局長

仕事の幅を広げていくことが一つの課題なのかと思う。区部の仕事のウェイトは、どれぐらい増えているのか。

○大原理事長

公社予算は、全体で約 280 億円くらいであるが、そのうち、区部の仕事は 15% くらいではないか。

○小池知事

市町村からは、もっとアドバイスが欲しいというのが、切実な声として私のほうにも届いている。うまく連携していけるような体制づくりやコミュニケーションが重要だと思う。

○大原理事長

多摩の市町村は、土木と建築の職種が一人もいないところが五つある。それから、職員の減少傾向にあるところが七つある。他は増加しているが、増加しているところは手が余っているかということ、決してそんなことはなく、どこも人手不足である。

○小池知事

人手不足とノウハウ不足をどう補っていけばいいのかというのは、大きな課題であると思う。